

543,059

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2005年4月14日 (14.04.2005)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2005/033630 A1

- (51) 国際特許分類: G01C 21/00, G08G 1/005 (72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてののみ): 菊池 新 (KIKUCHI, Shin) [JP/JP]; 〒1010054 東京都千代田区神田錦町一丁目16番地1 株式会社ナビタイムジャパン内 Tokyo (JP). 大西 啓介 (ONISHI, Keisuke) [JP/JP]; 〒1010054 東京都千代田区神田錦町一丁目16番地1 株式会社ナビタイムジャパン内 Tokyo (JP). 鈴木 祐介 (SUZUKI, Yusuke) [JP/JP]; 〒1010054 東京都千代田区神田錦町一丁目16番地1 株式会社ナビタイムジャパン内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/014380
- (22) 国際出願日: 2004年9月30日 (30.09.2004)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2003-344819 2003年10月2日 (02.10.2003) JP
- (74) 代理人: 酒井 宏明 (SAKAI, Hiroaki); 〒1000013 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング 酒井国際特許事務所 Tokyo (JP).
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社ナビタイムジャパン (NAVITIME JAPAN CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1010054 東京都千代田区神田錦町一丁目16番地1 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, [続葉有]

(54) Title: NAVIGATION DEVICE, NAVIGATION METHOD, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: ナビゲーション装置、ナビゲーション方法およびプログラム

A1	区間の種類	案内の可否	B1
A2	徒歩を利用する区間	案内あり	B2
A3	地下鉄を利用する区間	案内なし	B3
A4	特急列車を利用する区間	案内なし	B3
	⋮	⋮	

A1...INTERVAL TYPE

B1...GUIDE AVAILABILITY

A2...WALK INTERVAL

B2...GUIDE AVAILABLE

A3...SUBWAY INTERVAL

B3...NO GUIDE AVAILABLE

A4...EXPRESS TRAIN INTERVAL

(57) Abstract: A navigation device (100) includes means for guiding such as a speech output section (111) for outputting a guide speech and a vibration section (113) for sending a guide content by vibration. When a route search result using a plurality of travel means from a departure point to a destination is acquired, for example, when the route consists of four intervals: a walk interval, a train interval, a bus interval, and a walk interval, a guide control section (120) accepts an instruction of guide of only the walk intervals and performs control so that a guide is performed for the interval when instructed and no guide is performed for the train interval or the bus interval.

[続葉有]

WO 2005/033630 A1



ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: ナビゲーション装置(100)は、案内音声を出力する音声出力部(111)、案内内容を振動により通知するバイブレーション部(113)等の案内を行うための手段を有している。案内制御部120は、出発地から目的地までに複数の移動手段を利用する経路探索結果が取得された場合、例えば徒歩区間、電車区間、バス区間、徒歩区間といった4つの区間経路からなる経路が取得された場合、徒歩区間についてのみ案内の指示を受け付け、指示があった場合にはその区間について案内が行われるよう制御する一方で、電車区間やバス区間については案内が行われないようにする。

明 細 書

ナビゲーション装置、ナビゲーション方法およびプログラム

技術分野

- [0001] 本発明は、経路に基づいてユーザを案内するナビゲーション装置、ナビゲーション方法およびプログラムに関するものである。

背景技術

- [0002] 従来、カーナビゲーション装置などのナビゲーション装置は、出発地から目的地までの経路探索を行う機能を有している。そして、このようなナビゲーション装置では、探索された経路を表示画面に表示される地図上に表示したり、曲がる方向などを音声で通知するといった処理を行うことで、探索された経路に基づく案内を行う機能を備えている。
- [0003] また、近年では、携帯型のナビゲーション装置も提案されている(例えば、特許文献1参照)。この特許文献に記載された携帯型情報機器では、出発地、乗車駅、利用する電車、降車駅、目的地といった情報をユーザが入力することで、出発地から乗車駅の経路、降車駅から目的地までの経路をそれぞれ探索するといった経路探索処理が行われる。

- [0004] 特許文献1:特開平9-115086号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0005] ところで、従来のカーナビゲーション装置では、走行する自動車を経路に沿って案内することがその中心機能であり、出発地から目的地に到達するまで案内を中止する指示がない限り、案内が行われることになる。
- [0006] このような経路に沿った案内技術を、上記特許文献1に記載された携帯型ナビゲーション装置に適用すると、出発地、乗車駅、電車利用、降車駅、目的地といったルートにおいて案内が行われることになる。しかしながら、すべての区間において案内が必要であるとは限らず、状況によっては音声案内等がなされることが不要な場合もある。

[0007] 本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、複数種類の移動手段を利用して出発地から目的地までの経路に沿って案内を行う場合に適切な案内が行えるようにするナビゲーション装置、ナビゲーション方法およびプログラムを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0008] 上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明の一態様にかかるナビゲーション装置は、出発地と目的地とを結ぶ経路であって、複数種類の異なる移動手段を利用する区間経路から構成される経路を取得する経路取得手段と、前記経路取得手段によって取得された経路に基づく案内を行う案内手段と、前記区間経路ごとに案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった区間経路について案内を行うよう前記案内手段を制御する案内制御手段とを具備することを特徴とする。

[0009] また、本発明の別の態様にかかるナビゲーション装置は、出発地と目的地とを結ぶ経路であって、第1の移動手段を利用する第1の区間経路と、第2の移動手段を利用する第2の区間経路とを含む経路を取得する経路取得手段と、前記経路取得手段によって取得された経路に基づく案内を行う案内手段と、前記第1の区間経路については案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった区間経路については案内を行うよう前記案内手段を制御する一方で、前記第2の区間経路については案内を行わないよう制御する案内制御手段とを具備することを特徴とする。

[0010] また、本発明の別の態様にかかるナビゲーション方法は、出発地と目的地とを結ぶ経路であって、複数種類の異なる移動手段を利用する区間経路から構成される経路を取得し、取得された経路の前記区間経路ごとに案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった区間経路について案内を行うことを特徴とする。

[0011] また、本発明の別の態様にかかるナビゲーション方法は、出発地と目的地とを結ぶ経路であって、第1の移動手段を利用する第1の区間経路と、第2の移動手段を利用する第2の区間経路とを含む経路を取得し、前記第1の区間経路については案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった前記徒歩区間経路についての案内を行い、前記第2の区間経路については案内を行わないことを特徴とする。

[0012] また、本発明の別の態様にかかるプログラムは、経路に基づく案内を行う案内手段を有するナビゲーション装置のコンピュータを、出発地と目的地とを結ぶ経路であって、複数種類の異なる移動手段を利用する区間経路から構成される経路を取得する経路取得手段、前記区間経路ごとに案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった区間経路について案内を行うよう前記案内手段を制御する案内制御手段として機能させることを特徴とする。

[0013] また、本発明の別の態様にかかるプログラムは、経路に基づく案内を行う案内手段を有するナビゲーション装置のコンピュータを、出発地と目的地とを結ぶ経路であって、第1の移動手段を利用する第1の区間経路と、第2の移動手段を利用する第2の区間経路とを含む経路を取得する経路取得手段、前記第1の区間経路については案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった前記徒歩区間経路についての案内を行うよう前記案内手段を制御する一方で、前記第2の区間経路については案内を行わないよう制御する案内制御手段として機能させることを特徴とする。

発明の効果

[0014] 本発明にかかるナビゲーション装置は、複数種類の移動手段を利用する出発地から目的地までの経路に沿って案内を行う場合に適切な案内を行うことができるという効果を奏する。

図面の簡単な説明

[0015] [図1]図1は、本発明の第1の実施の形態にかかるナビゲーション装置を含むネットワークシステムの構成を示すブロック図である。

[図2]図2は、前記ナビゲーション装置がナビゲーションサーバから経路探索結果を取得する手順を示すフローチャートである。

[図3]図3は、前記ナビゲーション装置に表示される経路探索結果の一例を示す図である。

[図4]図4は、前記ナビゲーション装置において行われる経路に基づく案内等の処理手順を示すフローチャートである。

[図5]図5は、前記ナビゲーション装置において経路に基づく案内等が行われる際に

表示される画面の一例を示す図である。

[図6]図6は、前記ナビゲーション装置において経路に基づく案内等が行われる際に表示される画面の一例を示す図である。

[図7]図7は、前記ナビゲーション装置において行われる案内処理の手順を示すフローチャートである。

[図8]図8は、本発明の第2の実施の形態におけるナビゲーション装置に表示される経路探索結果の一例を示す図である。

[図9]図9は、前記第2の実施の形態の変形例におけるナビゲーション装置に設定される設定テーブルの内容を示す図である。

符号の説明

- [0016] 100 ナビゲーション装置
 - 110 表示部
 - 111 音声出力部
 - 112 音声入力部
 - 113 バイブレーション部
 - 114 GPS部
 - 115 通信部
 - 116 操作部
 - 117 制御部
 - 120 案内制御部
 - 130 表示制御部
 - 140 案内音声制御部
 - 150 バイブ制御部
 - 160 ナビゲーション情報取得部
- 200 ネットワーク
- 300 ナビゲーションサーバ
- 310 地図配信部
- 320 地図データベース

330 経路探索部

発明を実施するための最良の形態

[0017] 以下に添付図面を参照して、この発明にかかるナビゲーション装置、ナビゲーション方法およびプログラムの最良な実施の形態を詳細に説明する。

[0018] (第1の実施の形態)

図1は、本発明の第1の実施の形態にかかるナビゲーション装置を含むネットワークシステムの構成を示すブロック図である。同図に示すように、このネットワークシステムは、ナビゲーション装置100と、ネットワーク200と、ナビゲーションサーバ300とを備えている。

[0019] ネットワーク200は、携帯電話網やインターネットなどのネットワークであり、かかるネットワーク200を介してナビゲーション装置100とナビゲーションサーバ300との間で種々のデータの授受を行うことができる。

[0020] 本実施の形態におけるナビゲーション装置100は、携帯電話としての機能を備えた携帯型のナビゲーション装置であり、表示部110と、音声出力部111と、音声入力部112と、バイブレーション部113と、GPS(Global Positioning System)部114と、通信部115と、操作部116と、制御部117とを備える。

[0021] 表示部110は、LCD(Liquid Crystal Display)などを有しており、制御部117から供給される表示用データに基づいて地図など種々の情報を表示する。音声出力部111は、スピーカを有しており、制御部117から供給される音声データに基づく音声を発する。音声入力部112は、マイクロホンなどを有しており、ユーザ等が発した音に対応する音声データを生成し、制御部117に出力する。かかる音声入力部112は、電話として利用される場合のユーザの音声入力などに用いられる。

[0022] バイブレーション部113は、振動モータなどを有しており、制御部117の制御に基づき振動する。かかる振動によって当該ナビゲーション装置100を所持するユーザに対して電話着呼やその他の種々の情報を通知される。GPS部114は、GPSアンテナなどを有しており、衛星から受信した情報に基づく位置情報を制御部117に出力する。

[0023] 通信部115は、アンテナ等の一般的な携帯電話の通信部と同様の構成であり、制御部117の制御の下、ネットワーク200の携帯電話網を介して他の通信端末(携帯

電話やWebサーバなど)との間で、音声データ、地図データやその他の種々のデータの授受を行う。操作部116は、テンキー等の入力手段を有しており、ユーザの操作内容に応じて操作信号を生成し、制御部117に出力する。例えば、ユーザは、操作部116を適宜操作することで、経路に沿った案内を行う旨を指示するための案内実行指示を入力することができる。

[0024] 制御部117は、CPU(Central Processing Unit)、ROM(Read Only Memory)、RAM(Random Access Memory)などの記憶部を有しており、記憶部に記憶されたプログラムを実行することで、当該ナビゲーション装置100の全体を制御する。すなわち、制御部117は、上述したように携帯電話として機能するよう装置各部を制御する。

[0025] また、本実施の形態におけるナビゲーション装置100の制御部117は、地図表示、案内等のナビゲーション機能を実施するために装置各部を制御する。より具体的には、制御部117は、案内制御部120と、表示制御部130と、案内音声制御部140と、バイブ制御部150と、ナビゲーション情報取得部160とを有する。

[0026] 表示制御部130は、ナビゲーションサーバ300から配信された地図データに基づいて地図を表示するための地図表示用データを生成し、かかる地図表示用データを表示部110に出力する。また、表示制御部130は、案内用文字図形情報、その他ナビゲーションに関する情報を表示するための表示用データを生成し、表示部110に出力する。かかる表示制御部130により生成された表示用データに基づく表示がなされることで、案内すべき経路が表示された地図、「右方向に曲がる」等の経路案内文字情報などが表示部110に表示される。

[0027] 案内音声制御部140は、経路案内が実施されている状態で、予め決められたタイミングで音声出力部111から発すべき音声に対応する音声データを音声出力部111に出力することで、案内音声を発生させる。例えば、当該ナビゲーション装置100の所持者の位置が右に曲がるべき交差点の30m手前の地点となった時点で、「次の交差点を右です」等の案内音声を発生させるための音声データを出力する。

[0028] バイブ制御部150は、予め決められたタイミングでバイブレーション部113を駆動し、種々のパターンで振動させるようにするものである。本実施の形態におけるナビゲ

ーション装置100では、種々のパターンの振動によりユーザに対して経路案内を行うことができるようになっている。例えば、当該ナビゲーション装置100の所持者の位置が右に曲がるべき交差点の30m手前の地点となった時点で右方向を意味する振動パターン(例えば、1秒間隔で3回振動させるパターンなど)で振動させるようバイブレーション部113を制御したり、所持者の位置が左に曲がるべき交差点の30m手前の地点となった時点で左方向を意味する振動パターン(例えば、2秒間隔で2回振動させるパターン)で振動させるようバイブレーション部113を駆動するといった制御を行う。

[0029] 以上のように本実施の形態では、表示部110、音声出力部111、バイブレーション部113、表示制御部130、案内音声制御部140およびバイブ制御部150は、経路に沿ってユーザを案内するための案内手段を構成しており、これらの各部による案内は案内制御部120によって制御される。

[0030] 案内制御部120は、上述したように経路に沿ってユーザを案内するための各部を制御し、案内を実行させる。より具体的には、案内制御部120は、GPS部114から得られる現在の位置情報と、案内を実行するよう選択されている経路とに基づいて、上述したような各部を制御し、案内情報の表示、音声による案内、バイブレーションによる案内などの案内が行われるようにする。

[0031] また、案内制御部120は、上記のように経路に基づく案内が行われるよう各部を制御するが、経路のすべての区間について案内が行われるよう制御するのではなく、徒歩を利用する区間経路についてのみ案内実行指示を受け付け、案内実行指示があった場合にその区間経路について案内が行われるよう制御するのである。

[0032] 本実施の形態におけるナビゲーションサーバ300は、出発地と目的地を指定することで、出発地、乗車駅(またはバス停留所など)、利用する公共交通機関、降車駅(またはバス停留所)、目的地といった徒歩区間のみならず、公共交通機関を利用する区間も含めてトータルの経路探索を行う。例えば、ある出発地Aと目的地Bを指定した場合に、出発地A→C駅(徒歩)、C駅→D駅(地下鉄〇〇線)、D駅→E駅(JR□□線)、E駅→F停留所(バス)、F停留所→目的地B(徒歩)といった経路が自動的に探索されるのである。なお、徒歩を利用する区間とは、公共交通手段を利用しない区

間であり、自転車等任意に移動できる手段を利用する場合も含む。

[0033] 案内制御部120は、以上のように探索された複数種類に移動手段を利用する出発地Aから出発地Bまでの経路の案内を行う場合には、その中の徒歩を利用する区間経路(A→C)、(F→B)についてのみユーザからの案内実行指示を受け付け、指示があった区間経路について、音声案内、バイブレーション案内などの案内が行われるよう制御するのである。

[0034] ナビゲーション情報取得部160は、通信部115およびネットワーク200を介してナビゲーションサーバ300にアクセスし、表示部110に地図を表示するための地図データ、出発地から目的地までの経路探索結果を示すデータなどのナビゲーションに必要な情報の送信を要求する。

[0035] より具体的には、ナビゲーション情報取得部160は、現在位置を含む地図表示をなす場合には、ナビゲーション情報取得部160は、GPS部114から定期的に現在位置を示す情報を取得し、かかる現在位置を示す情報を含む地図データの配信要求をナビゲーションサーバ300に送信する。なお、配信要求は、現在位置を含む地図データの配信を既に受けている場合は行わないようにし、現在位置を含む地図データがない場合にのみ配信要求を行わないようにする。

[0036] また、ナビゲーション情報取得部160は、出発地(現在位置を自動的に出発地としてもよいし、ユーザが入力して設定してもよい)、目的地、その他の探索条件(例えば、所要時間の短いもの、所要コストの低いものといった条件など)などの経路探索に必要な情報を含む経路探索要求をナビゲーションサーバ300に送信する。そして、このような要求に応じてナビゲーションサーバ300から送信される地図データや経路探索結果を取得し、表示制御部130等に供給する。

[0037] 以上がナビゲーション装置100の構成である。次に、ナビゲーションサーバ300について説明する。ナビゲーションサーバ300は、地図配信部310と、地図データベース(DB)320と、経路探索部330とを備えている。

[0038] 地図データベース320は、地図データを蓄積するデータベースである。地図配信部310は、ナビゲーション装置100(他のナビゲーション装置でもよい)から配信要求を受けた場合、地図データベースから当該配信要求に含まれる現在位置情報に示さ

れる地点を含む地図データを取得し、当該地図データをネットワーク200を介して要求元であるナビゲーション装置100に送信する。

[0039] 経路探索部330は、ナビゲーション装置100から経路探索要求を受けた場合、当該要求に含まれる出発地から目的地までの経路を複数探索し、経路探索結果をネットワーク200を介して要求元であるナビゲーション装置100に送信する。

[0040] 本実施の形態におけるナビゲーションサーバ300の経路探索部330は、上述したように出発地から目的地までの経路として、徒歩、電車やバスなどの公共交通機関など複数種類の移動手段を適宜組み合わせて最適な経路探索をなすことができる。このような種々の移動手段を利用して経路探索を技術については、例えば特開2000-258184号公報に開示された技術を利用することができる。

[0041] 以上が本実施の形態にかかるナビゲーション装置100およびナビゲーションサーバ300を備えたネットワークシステムの構成である。次に、ナビゲーション装置100を用いて経路探索を含むナビゲーション方法を実施する際におけるナビゲーション装置100およびナビゲーションサーバ300の動作について図2-7を参照しながら説明する。

[0042] まず、図2に示すように、ユーザが出発地、目的地等の探索条件を操作部116を介してナビゲーション装置100に入力し経路探索要求を指示する。これによりナビゲーション装置100は、入力された出発地、目的地等の探索条件を含む経路探索要求をネットワーク200を介してナビゲーションサーバ300に送信する(ステップSa1)。

[0043] ナビゲーション装置100からの経路探索要求を受けたナビゲーションサーバ300は、経路探索要求に含まれる探索条件にしたがって経路探索を行い(ステップSa2)、その経路探索結果をネットワーク200を介してナビゲーション装置100に送信する(ステップSa3)。上述したようにナビゲーションサーバ300では、出発地と目的地とを指定することで、徒歩とバス、徒歩と電車など、複数種類の移動手段を利用する区間経路を組み合わせた経路を探索することができるようになっており、このような経路探索結果が送信される。

[0044] かかる経路探索結果の配信を受けたナビゲーション装置100では、経路探索結果が表示部110に表示される(ステップSa4)。ここで、ナビゲーション装置100の表示

部110に表示される経路探索結果の一例を図3に示す。同図に示すように、この例では、経路探索結果として4つの経路(「15:30発16:11着」の経路、「15:33発16:13着」の経路等)が一覧表示されるとともに、これらの経路の詳細内容が表示される。

[0045] なお、この図は、ナビゲーション装置100の表示画面サイズに収まるか否かにかかわらず、表示される画面の内容を示している。つまり、表示画面サイズがこの図に示される表示より小さい場合には、スクロール表示をなすことでかかる表示をすべて参照することができる。

[0046] また、同図に示す例における第1経路は、徒歩→地下鉄→徒歩といった経路で出発地から目的地までに到達する経路である。より詳細には、第1経路は、(1)徒歩を利用する区間経路(現在地→根津駅2番口)と、(2)千代田線を利用する区間経路(根津駅→日比谷駅)と、(3)日比谷線を利用する区間経路(日比谷駅→神谷町駅)と、(4)徒歩を利用する区間経路(神谷町駅1番口→自宅(目的地))とから構成されており、このような各区間経路の詳細が表示されている。

[0047] また、上記のように(1)～(4)といった4つの区間経路から構成される経路の詳細を表示する場合において、徒歩を利用する区間経路(1)、(4)については「ルート案内開始」および「ルート地図確認」といったソフトボタン401が表示されている。ユーザは、ナビゲーション装置100の操作部116を操作してソフトボタン401をクリックすることで、「ルート案内開始」または「ルート地図確認」といった指示を入力することができる。

[0048] 一方、地下鉄を利用する区間経路については、「ルート案内開始」等のソフトボタンは表示されない。図示はされていないが、本実施の形態では、バスや地下鉄以外の電車など公共交通機関を利用する区間経路については「ルート案内開始」等のソフトボタンが表示されず、これらの区間経路については「ルート案内開始」の指示を受け付けられないようになっているのである。

[0049] 次に、図4を参照しながら、上記のように複数の経路が表示された後において、ユーザの経路選択を伴う指示に基づくナビゲーション装置100の動作について説明する。同図に示すように、まずユーザから操作部116を介して何らかの指示があったか

否かが制御部117によって判別される(ステップSb1)。

[0050] 指示があった場合には、まず、「ルート地図確認」がクリックされたか否かが判別される(ステップSb2)。「ルート地図確認」がクリックされた場合には、選択された経路の出発地点を含む地図が表示部110に表示されるような制御が行われる(ステップSb3)。

[0051] ここで、図5に「ルート地図確認」がクリックされた場合の表示部110の表示内容の一例を示す。同図に示すように、出発点(図中の「S」)を含む地図が表示され、出発点からの経路(図中太線)が表示される。また、このような地図の下方側には「サブメニュー」ボタンが表示されている。

[0052] 制御部117は、かかる状況において「サブメニュー」がクリックされたか否かを判別し(ステップSb4)、クリックされたと判別すると、図6に示すような画面を表示部110に表示させる。同図に示すように、この画面には、「ルート案内開始」、「現在位置確認ON」、各種設定を行うための「設定」、経路の再探索を指示するための「リルート」など、コマンド指示のためのソフトボタンが表示される(ステップSb5)。

[0053] 制御部117は、上記のような表示をなすとともに「現在地確認ON/OFF」がクリックされたか否かを判別し(ステップSb6)、クリックされた場合には、現在設定されている現在地表示の状態をそれと異なる状態に切り換える(ステップSb7)。すなわち、その時点で現在地表示をなすように設定されている場合には、現在地表示をしない状態に切り換え、現在地表示をしないように設定されている場合には、現在地表示がなされる状態に切り換える。

[0054] また、制御部117は、「設定」がクリックされたか否かを判別し(ステップSb8)、クリックされた場合には、その他の種々の設定をなすための画面を表示部110に表示させ、ユーザから設定変更等の指示があった場合にはその設定変更処理を行う(ステップSb9)。

[0055] また、制御部117は、「ルート案内開始」がクリックされたか否かを判別し(ステップSb10)、クリックされた場合には、選択されている経路についての案内を開始させる(ステップSb11)。また、「リルート」がクリックされたか否かを判別し(ステップSb12)、クリックされた場合には、制御部117は経路の再探索要求をナビゲーションサーバ300

に対して行う(ステップSb13)。

- [0056] また、「リルート」がクリックされない場合には、メインメニューに戻るよう指示があったか否かが判別され(ステップSb14)、指示があった場合にはメインメニューに戻る。
- [0057] 一方、図3に示す表示がなされている場合において、「ルート地図確認」ではなく「ルート案内開始」がクリックされたときには(ステップSb2の判別「No」)、「ルート地図確認」がクリックされた場合には、選択されている経路についての案内を開始させる(ステップSb15)。
- [0058] このようにルート案内開始の指示がなされると、制御部117(案内制御部120)は、以下に説明するように各部を制御し、選択されている経路に沿ってユーザが進行できるよう種々の案内を行わせる。図7に示すように、まず、案内を開始する旨のメッセージがユーザに通知される(ステップSc1)。かかる通知は音声で行うようにしてもよいし、表示することで通知するようにしてもよいし、両者を行うようにしてもよい。
- [0059] 案内開始のメッセージを通知すると、制御部117は、GPS部114から現在位置を示す情報を取得し(ステップSc2)、現在位置が選択されている経路上の位置からずれているか否かを判別する(ステップSc3)。かかる経路からのずれの有無は、ずれ量が予め決められた基準値以上である場合にずれがあると判定する。
- [0060] 経路から外れていると判別された場合、制御部117は、リルートをするか否かを判別し(ステップSc4)、リルートをする場合には現在位置を出発地とする経路探索の要求をナビゲーションサーバに対して行う(ステップSc5)。一方、リルートを行わない場合には、ステップSc2に戻る。なお、リルートをするか否かは、位置がずれた場合にリルートするか否かの指示を促すメッセージをユーザに通知し、その指示に基づいて判別するようにしてもよいし、予め経路から外れた場合に自動的にリルートを行う設定がなされているか否かにより判別するようにしてもよい。
- [0061] 一方、経路からずれていないと判別された場合、制御部117は、GPS部114から取得した現在位置を含む地図を表示させるための処理を行う(ステップSc6)。かかる現在地を含む地図表示制御は、上述した構成説明で述べた通りである。そして、経路案内のための制御を行う(ステップSc7)。ここで、経路案内のための制御とは、曲がるべき交差点の所定距離前の地点にある場合には、その旨の音声メッセージを発

生させたり、バイブレーションによる通知を行わせたり、その旨の文字情報や記号を表示部110に表示させたりするための制御である。

- [0062] そして、GPS部114から取得した現在位置が目的地であるか否かを判別し(ステップSc8)、目的地でない場合にはステップSc2に戻る。一方、現在位置が目的地である場合には、目的地に到達したことを含む終了メッセージをユーザに通知し(ステップSc9)、経路案内のための処理を終了する。
- [0063] このように本実施の形態におけるナビゲーション装置100では、徒歩を利用する区間経路についてはユーザからの案内開始指示を受け付け、案内開始指示があった場合には、表示、音声、バイブレーション等の案内のための手段を用いて徒歩区間経路にしたがってユーザが進行できるよう案内が行われる。
- [0064] 以上説明したように、本実施の形態では、ユーザは出発地(現在地や任意に指定した地点など)と目的地を指定した経路探索要求をなせば、徒歩、電車やバスなど公共交通機関といった複数種類の移動手段を用いた区間経路が組み合わされた経路がユーザに通知される。したがって、ユーザがどのような区間でどのような移動手段を利用するといった条件を指定することなく、種々の移動手段を利用した出発地から目的地までの連なった経路を探索することができる。
- [0065] また、本実施の形態では、上記のように1つの経路に沿ってユーザが進行できるようにするための音声案内等の案内を行うことができるが、徒歩を利用する区間以外の区間(公共交通機関を利用する区間など)では案内を行わせる指示をなすことができない。つまり、このような区間経路については案内実行の指示を受け付けず、当然案内も行われない。
- [0066] 公共交通機関を利用する区間経路、例えば淡路町駅→霞ヶ関駅(丸の内線)といった区間経路を移動中、つまり電車に乗って移動している場合にはユーザにとっては案内が行われる必要性はなく、電車内で音声案内やバイブレーション案内がなされることがかえって不便となることもある。
- [0067] 本実施の形態では、このような点に鑑み、徒歩、公共交通機関など種々の移動手段を利用した1つの経路を探索することを可能とする一方で、そのまま当該経路の全区間について案内を行うのではなく、徒歩区間といった案内が必要な区間のみの案

内実行指示を受け付けて案内を行うことができるようにしているのである。

[0068] すなわち、種々の移動手段を利用して出発地から目的地までに到達する経路を案内するにあたって、案内を行うことが有効であると考えられる区間(本実施の形態では、徒歩区間)については案内指示を受け付け、ユーザから要求があった場合にはその区間経路について音声案内等の案内を行う一方で、案内を行う必要がない、または行うべきでないと考えられる区間(本実施の形態では、電車等を利用する区間)については案内指示を受け付けず、案内が行われなくしているのである。

[0069] 以上のようにすることで、複数の移動手段を利用した経路に沿って案内を行う場合に必要な区間については案内を行い、不要な区間については案内を行わないといった適切な案内を行うことができる。

[0070] (第2の実施の形態)

次に、本発明の第2の実施の形態にかかるナビゲーション装置について説明する。第2の実施の形態にかかるナビゲーション装置は、上記第1の実施の形態におけるナビゲーション装置100(図1参照)と同様の構成を備えており、制御部117による案内制御が第1の実施の形態と相違している。なお、本実施の形態において、第1の実施の形態と共通する構成要素には同一の符号を付けて、その説明を省略する。

[0071] 上述した第1の実施の形態では、徒歩を利用する区間経路についてのみ案内指示を受け付け、指示があった場合にその指示のあった区間経路についてのみ案内を行うようにしていたが、本実施の形態におけるナビゲーション装置の制御部117は、徒歩、バス、電車等の種々の移動手段を利用する区間経路のすべてについて個別に案内を行うか否かの指示を受け付け、指示があった区間経路について案内が行われるよう制御する点で第1の実施の形態と相違している。

[0072] すなわち、本実施の形態では、上述した第1の実施の形態と同様に、経路探索結果の配信を受けたナビゲーション装置の表示部110には、その経路探索結果が表示される。ここで、第2の実施の形態におけるナビゲーション装置の表示部110に表示される経路探索結果の一例を図8に示す。同図に示すように、この例では、経路探索結果として4つの経路(「15:30発16:11着」の経路、「15:33発16:13着」の経路等)が一覧表示されるとともに、これらの経路の詳細内容が表示される。

- [0073] 本実施の形態においても、上記第1の実施の形態と同様、探索され表示される経路は、複数の移動手段を利用し、出発地から目的地までに到達する経路である。より詳細には、第1経路は、(1) 徒歩を利用する区間経路(現在地→根津駅2番口)と、(2) 千代田線を利用する区間経路(根津駅→日比谷駅)と、(3) 日比谷線を利用する区間経路(日比谷駅→神谷町駅)と、(4) 徒歩を利用する区間経路(神谷町駅1番口→自宅(目的地))とから構成されており、このような各区間経路の詳細が表示されている。
- [0074] そして、本実施の形態では、上記のように(1)～(4)といった4つの区間経路から構成される経路の詳細を表示する場合において、徒歩を利用する区間経路(1)、(2)、(3)、(4)のすべての区間経路について「ルート案内開始」および「ルート地図確認」といったソフトボタン401が表示されている。そして、ユーザは、ナビゲーション装置100の操作部116を操作してソフトボタン401をクリックすることで、各々の区間経路について個別に「ルート案内開始」または「ルート地図確認」といった指示を入力することができる。つまり、探索された出発地から目的地までの経路を構成する各区間経路ごとに案内を行わせるか否かを指示することができるようになっている。
- [0075] そして、ある区間経路について「ルート案内開始」ボタンがクリックされた場合には、制御部117は、その案内開始指示を受け付け、その区間経路についての案内を行うよう装置各部を制御する。かかる案内制御の内容については上述した第1の実施の形態と同様であり(図7参照)、その詳細な説明は省略する。
- [0076] 以上説明したように第2の実施の形態では、上記第1の実施形態と同様、ユーザは出発地(現在地や任意に指定した地点など)と目的地を指定した経路探索要求をなせば、徒歩、電車やバスなど公共交通機関といった複数種類の移動手段を用いた区間経路が組み合わされた経路がユーザに通知される。
- [0077] また、本実施の形態では、このように複数種類の移動手段を用いた区間経路から構成される全経路に沿って案内を行わせるか否かを指示を受け付けるのではなく、各区間経路ごとに案内を行うか否かの指示を受け付け、指示があった区間についてのみ案内が行われる。すなわち、ユーザは、各区間ごとに案内を行うか否かの選択をなすことができ、ユーザが所望する区間についてのみ案内を行わせることができる。

[0078] 例えば、次のようなケースについては各区分ごとに案内を行うか否かを個別に設定できることが非常に有効である。自宅を出発地として最寄駅を経由して電車(乗換含む)に乗り、目的地近傍の駅で降車してそこから目的地までは徒歩といった経路が探索された場合、自宅から最寄駅までの区間の経路はユーザが熟知しており、案内の必要がない。しかし、乗換を含む電車を利用する区間の経路はそのユーザにとって初めて利用する経路(またはたまにしか利用しない経路)であり、降車駅から目的地までの徒歩区間もユーザにとって初めて利用する経路(またはたまにしか利用しない経路)である場合、自宅から最寄駅までの区間の案内は不要であるが、残りの区分については案内が必要だというケースである。

[0079] (変形例)

なお、本発明は、上述した各実施の形態に限定されるものではなく、以下に例示するような種々の変形が可能である。

[0080] (変形例1)

上述した第1の実施の形態では、種々の移動手段を利用して出発地から目的地までに到達する経路を案内するにあたって、徒歩区分については案内指示を受け付け、ユーザから要求があった場合にはその区分経路について音声案内等の案内を行う一方で、徒歩以外の移動手段を利用する区分については案内指示を受け付けず、案内が行われないようにしていた。このように徒歩区分のみ案内を受け付け、他の移動手段を利用する区分経路の案内を行わないようにしてもよいが、徒歩以外の案内が有効な特定の種類(1または複数)の移動手段を利用する区分経路(第1の区分経路)については案内指示を受け付け、指示があった場合に案内を行うようにし、案内があまり有効でない特定の種類以外の移動手段を利用する区分経路(第2の区分経路)については案内指示を受け付けず、案内を行わないようにしてもよい。

[0081] (変形例2)

また、上述した第2の実施の形態では、出発地から目的地までの全経路を構成する各区分経路ごとに「ルート案内開始」といったソフトボタンを表示させ、ユーザの指示を受け付けるようにしていたが、予めユーザの指示にしたがって区分経路ごとに案内を行うか否かを設定しておき、GPS部114によって取得される現在位置が案内を行う

よう設定された区間に達したときに自動的に案内を開始するようにしてもよい。

[0082] 例えば、図9に示すように、各移動手段の種類ごとの区間経路について案内を行うか否かをユーザが予め指示することで設定テーブルに設定しておき、かかるナビゲーション装置の制御部117が当該設定テーブルを参照することで、GPS部114が取得した現在位置が案内を行うよう設定された区間経路に達した時は案内を自動的に行うように制御してもよい。

[0083] 図示のような設定がなされている場合において、探索された経路が、(1)徒歩を利用する区間経路(現在地→根津駅2番口)と、(2)千代田線を利用する区間経路(根津駅→日比谷駅)と、(3)日比谷線を利用する区間経路(日比谷駅→神谷町駅)と、(4)徒歩を利用する区間経路(神谷町駅1番口→自宅(目的地))といった4つの区間経路から構成される経路であるときには、ナビゲーション装置の制御部117は次のように動作する。

[0084] まず、設定テーブルには徒歩を利用する区間経路については案内を行うよう設定されているので、GPS部114に取得される現在位置が出発地から根津駅までの区間経路にあるときは案内を行うよう制御する。そして、地下鉄を利用する区間経路については案内を行わないよう設定されているので、GPS部114に取得される現在位置が根津駅に達した後、神谷町駅に到達するまでの区間((2)と(3)の区間経路)は案内が行われない。そして、神谷町駅に到達すると、制御部117は、神谷町駅から自宅までの区間について案内を開始行う。

[0085] 以上のようにすれば、ユーザは経路が探索されるごとに、各区間について案内を行うか否かを指示するといった操作を行う必要がなく、予め設定しておいた案内が必要であると考えられる区間について自動的に案内を行わせることができる。

[0086] (変形例3)

また、上述した各実施の形態では、ナビゲーション装置100は、携帯電話機能を有しており、ナビゲーションサーバ300との間でネットワーク200を介して通信を行うことで、地図データや経路探索結果等を取得するようにしていたが、ナビゲーション装置が地図データを記憶する記憶部、および経路探索処理を行う経路探索処理部を備え、地図データの取得や経路探索処理をナビゲーション装置単体で行えるようにして

もよい。

[0087] (変形例4)

また、上述した各実施の形態においては、制御部のCPUがROM等の記憶部に格納されたプログラムにしたがって上述したような案内制御を含む処理を実行するようにはしていたが、同様の処理をコンピュータに実行させるためのプログラムをインターネット等の通信回線を介してユーザに提供するようにしてもよいし、当該プログラムをCD-ROM (Compact Disc-Read Only Memory) などのコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録してユーザに提供するようにしてもよい。また、上記のような処理を行う専用のハードウェア回路によって実現するナビゲーション装置として構成し、ユーザに提供等するようにしてもよい。

産業上の利用可能性

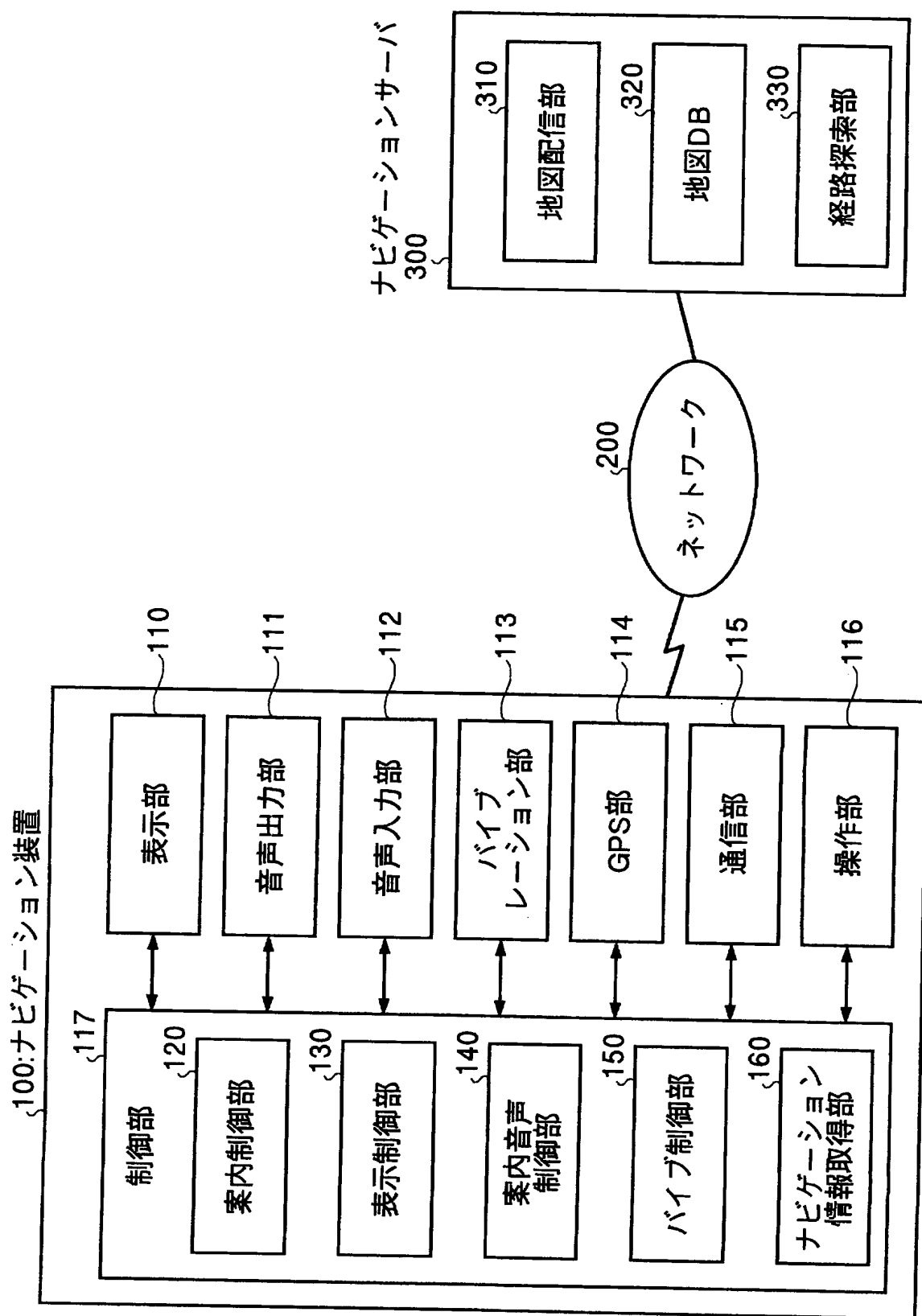
[0088] 以上のように、本発明にかかるナビゲーション装置、ナビゲーション方法およびプログラムは、携帯型のナビゲーションに有用である。

請求の範囲

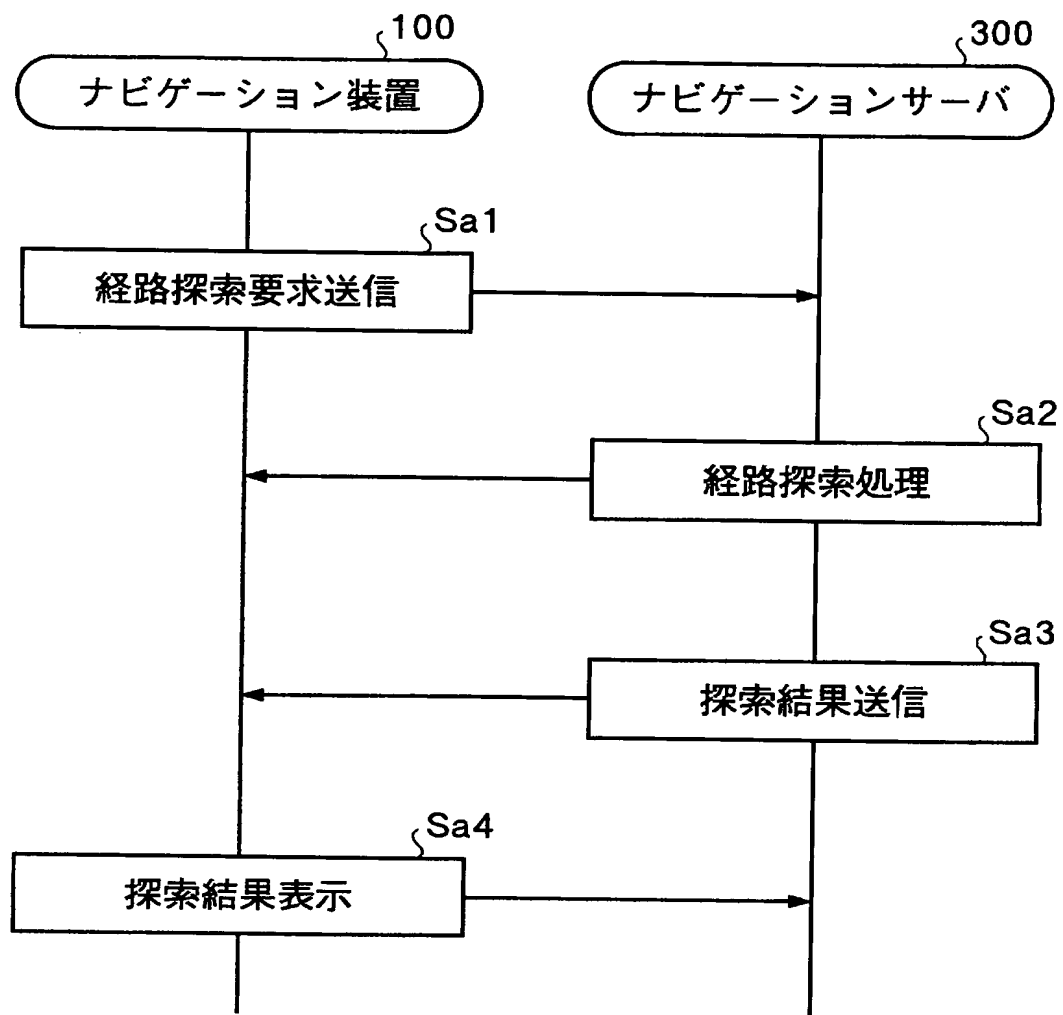
- [1] 出発地と目的地とを結ぶ経路であって、複数種類の異なる移動手段を利用する区間経路から構成される経路を取得する経路取得手段と、
前記経路取得手段によって取得された経路に基づく案内を行う案内手段と、
前記区間経路ごとに案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった区間経路について案内を行うよう前記案内手段を制御する案内制御手段と
を具備することを特徴とするナビゲーション装置。
- [2] 前記案内制御手段は、前記区間経路ごとに案内実行指示をなすためのソフトボタンを表示させることを特徴とする請求項1に記載のナビゲーション装置。
- [3] 出発地と目的地とを結ぶ経路であって、第1の移動手段を利用する第1の区間経路と、第2の移動手段を利用する第2の区間経路とを含む経路を取得する経路取得手段と、
前記経路取得手段によって取得された経路に基づく案内を行う案内手段と、
前記第1の区間経路については案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった区間経路についての案内を行うよう前記案内手段を制御する一方で、前記第2の区間経路については案内を行わないよう制御する案内制御手段と
を具備することを特徴とするナビゲーション装置。
- [4] 前記第2の区間経路は、第2の移動手段として公共交通機関を利用する区間経路であり、第1の区間経路は、第1の移動手段として徒歩を含む公共交通機関以外の移動手段を利用する区間経路である
ことを特徴とする請求項3に記載のナビゲーション装置。
- [5] 前記第1の区間経路は、徒歩を移動手段とする区間経路であり、前記第2の区間経路は、第2の移動手段として公共交通機関を利用する区間経路であることを特徴とする請求項3に記載のナビゲーション装置。
- [6] 出発地と目的地とを結ぶ経路であって、複数種類の異なる移動手段を利用する区間経路から構成される経路を取得し、
取得された経路の前記区間経路ごとに案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった区間経路について案内を行うことを特徴とするナビゲーション方法

- 。
- [7] 出発地と目的地とを結ぶ経路であって、第1の移動手段を利用する第1の区間経路と、第2の移動手段を利用する第2の区間経路とを含む経路を取得し、
前記第1の区間経路については案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった区間経路についての案内を行い、前記第2の区間経路については案内を行わない
ことを特徴とするナビゲーション方法。
- [8] 経路に基づく案内を行う案内手段を有するナビゲーション装置のコンピュータを、
出発地と目的地とを結ぶ経路であって、複数種類の異なる移動手段を利用する区間経路から構成される経路を取得する経路取得手段、
前記区間経路ごとに案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった区間経路について案内を行うよう前記案内手段を制御する案内制御手段
として機能させることを特徴とするプログラム。
- [9] 経路に基づく案内を行う案内手段を有するナビゲーション装置のコンピュータを、
出発地と目的地とを結ぶ経路であって、第1の移動手段を利用する第1の区間経路と、第2の移動手段を利用する第2の区間経路とを含む経路を取得する経路取得手段、
前記第1の区間経路については案内を行うか否かの指示を受け付け、案内実行指示があった前記徒歩区間経路についての案内を行うよう前記案内手段を制御する一方で、前記第2の区間経路については案内を行わないよう制御する案内制御手段
として機能させることを特徴とするプログラム。

[図1]



[図2]



[図3]

《経路候補一覧》
 2003年8月14日
 ①15:30発16:11着
 ②15:33発16:13着
 ③15:33発16:16着
 ④15:30発16:16着
 再探索 終電探索
 Myヒ設定
 おでかけメニューへ

■第1経路
 ¥190 41分
 15:30現在地

☐ 徒歩 ルート案内開始 401
ルート地図確認 401

15:40根津 2番口
 15:43
☐ 営団千代田線 9・10
 車両目
 15:49日比谷
 15:57
☐ 営団日比谷線
 16:02神谷町 1番口

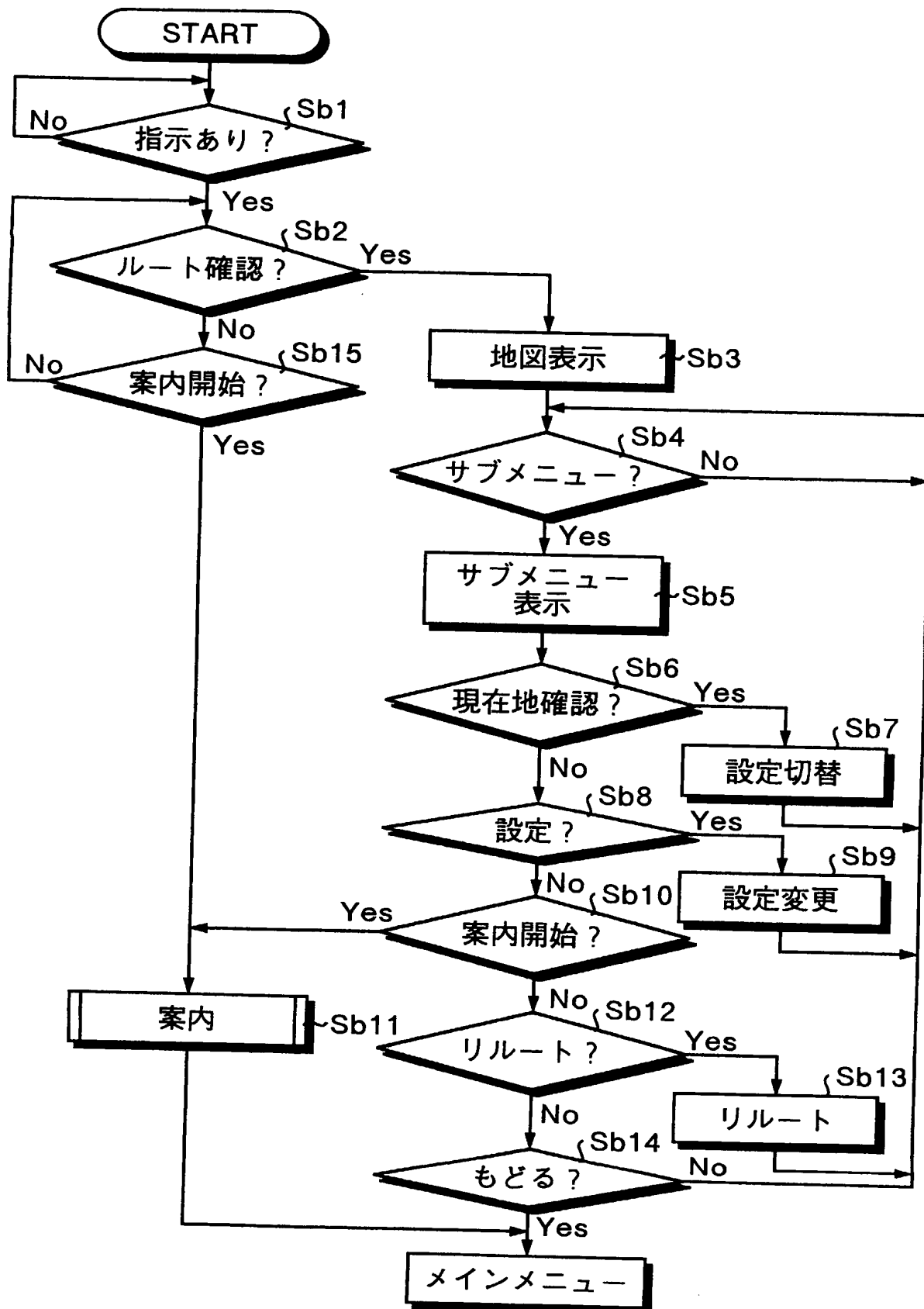
☐ 徒歩 ルート案内開始 401
ルート地図確認 401

16:11 自宅

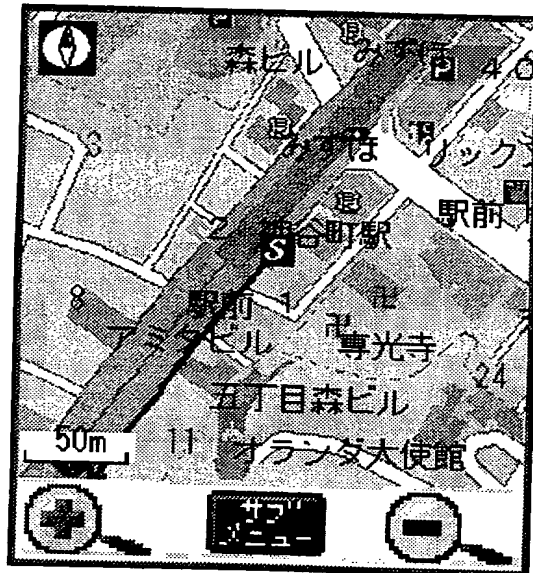
¥運賃・料金内訳
 根津～神谷町
 運賃¥190
 一覧に戻る

■第2経路
 所要時間 41分
 .
 .

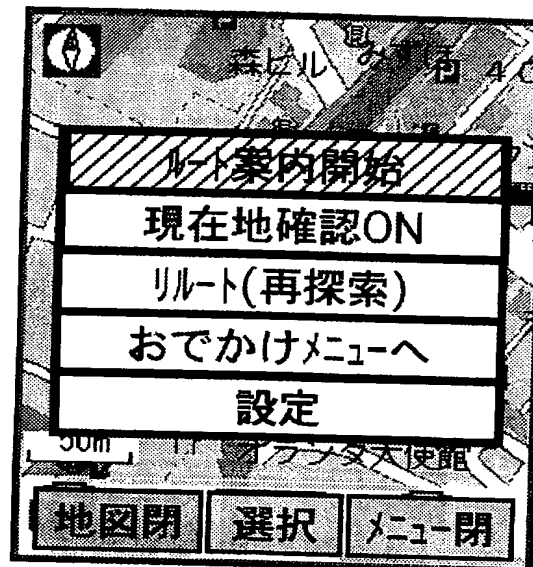
[図4]



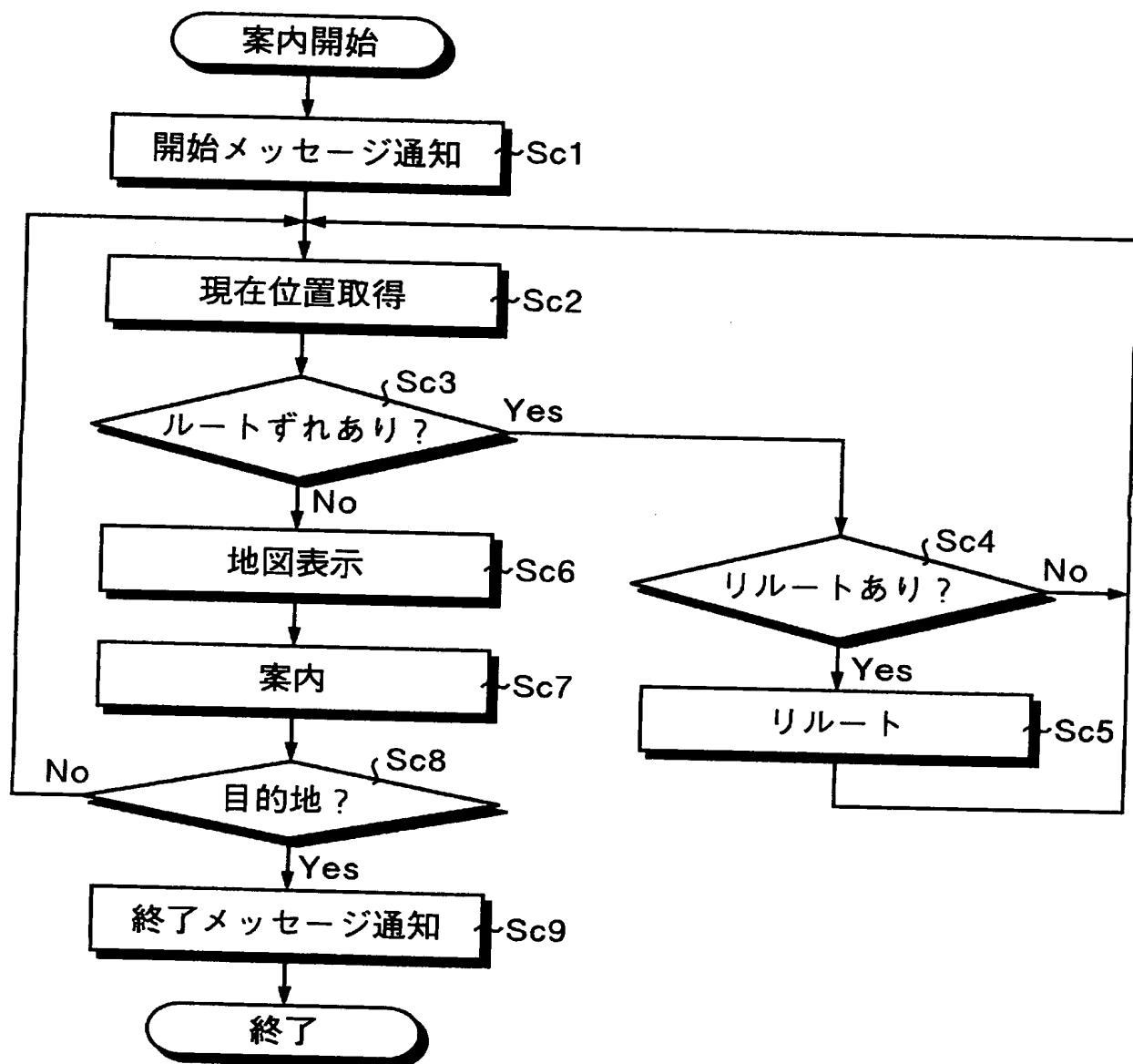
[図5]



[図6]



[図7]



[图8]

《經路候補一覽》

2003年8月14日

①15:30発16:11着

②15:33発16:13着

③15:33発16:16着

④15:30発16:16着

再探索 終電探索

My北・設定

おでかけメニューへ

■第1経路

¥190 41分

15:30現在地

☐ 徒步

ルート案内開始

-401

ルート地図確認

-401

15:40根津 2番口

15:43

□營團千代田線 9・10

一、兩車

ルート案内開始

401

15:49 日比谷

15:57

□當團日比谷線

ルート案内開始

401

16:02神谷町 1番口

☐ 徒步-

ルート案内開始

401

ルート地図確認

401

16:11 自宅

※運賃・料金内訳

根津～神谷町

運賃¥190

[一覽に戻る](#)

■第2経路

所要時間 41分

•

[図9]

8/8

区間の種類	案内の可否
徒歩を利用する区間	案内あり
地下鉄を利用する区間	案内なし
特急列車を利用する区間	案内なし
⋮	⋮

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/014380

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G01C21/00, G08G1/005

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G01C21/00, G08G1/005, B61L25/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2002-310720 A (Sony Corp.), 23 October, 2002 (23.10.02), Column 6, lines 39 to 45; column 29, lines 3 to 19 (Family: none)	1, 2, 6, 8 3-5, 7, 9
Y	JP 9-115086 A (Toyota Motor Corp.), 02 May, 1997 (02.05.97), Column 5, lines 3 to 13; column 6, lines 1 to 5 (Family: none)	3-5, 7, 9

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
01 November, 2004 (01.11.04)

Date of mailing of the international search report
16 November, 2004 (16.11.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G01C21/00 G08G1/005

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G01C21/00 G08G1/005 B61L25/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 2002-310720 A (ソニー株式会社) 2002. 10. 23, 第6欄, 第39-45行, 第29欄, 第3-19行 (ファミリーなし)	1, 2, 6, 8
Y		3-5, 7, 9
Y	J P 9-115086 A (トヨタ自動車株式会社) 1997. 05. 02, 第5欄, 第3-13行, 第6欄, 第1-5行 (ファミ リーなし)	3-5, 7, 9

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01. 11. 2004

国際調査報告の発送日

16.11.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

本庄 亮太郎

3H

9323

電話番号 03-3581-1101 内線 3314